

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	31,213	31,527	131,442
経常利益	(百万円)	66	149	1,334
四半期(当期)純利益	(百万円)	14	121	744
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	74	23	849
純資産額	(百万円)	5,142	6,005	6,030
総資産額	(百万円)	51,641	57,621	54,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.20	10.19	62.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	9.8	10.3	11.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第2期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や原子力発電所事故の影響が色濃く残るなか、生産や輸出が徐々に回復に向かいつつあることなどから一部に上向きの動きが見られ始めたものの、円高基調の長期化や電力供給不足の影響が懸念される先行き不透明な状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましても、東日本大震災の影響による混乱はありましたが、次第に落ち着きを取り戻し、新設住宅着工戸数は堅調な推移となったものの、厳しい所得環境や雇用情勢の悪化などから引続き予断を許さない状況での推移となっております。

このような環境の中で当社グループは、震災後の復旧に必要となる建築資材の確保や迅速な供給に努めたほか、太陽光発電システムをはじめとした環境配慮商品の拡販に努める一方で、地域に密着した営業戦略の実施と意思決定のスピードアップを図るためエリア本部制を導入するなど、営業体制の見直しを行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、31,527百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面は、売上総利益率が前年同期に比して0.5ポイント上昇したことなどにより、営業利益が63百万円（前年同期は17百万円の損失）、経常利益が149百万円（前年同期比125.8%増）及び四半期純利益が121百万円（前年同期比746.3%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

住宅資材販売

当社グループの主な事業であります住宅資材販売は、東日本大震災の影響により、主力販売商品の仕入の一部混乱が生じたものの、合板をはじめとした素材商品の販売が好調だったことにより、売上高は31,077百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損益は72百万円の利益（前年同期は18百万円の損失）となりました。

物流

物流は、既存の受託先に対する売上高は安定しており、堅調な推移となりました。その結果、売上高は94百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損益は0百万円の利益（前年同期比91.2%減）となりました。

その他

当社グループは、上記のほかに建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業などのセグメントがありますが、重要性が低いため、一括して「その他」として区分しておりません。

なお、「その他」の売上高は355百万円（前年同期比372.5%増）、セグメント損益は10百万円の損失（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して3,428百万円増加の57,621百万円となりました。これは主として、現金及び預金が739百万円並びに受取手形及び売掛金が2,788百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比して3,452百万円増加の51,616百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比して24百万円減少の6,005百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比して0.7ポイント減少の10.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、除却等はなく、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画もありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,400	119,054	
単元未満株式	普通株式 9,450		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,054	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26-24	56,500		56,500	0.47
計		56,500		56,500	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,797	11,537
受取手形及び売掛金	27,705	30,493
たな卸資産	2,431	2,975
繰延税金資産	248	317
その他	2,241	1,753
貸倒引当金	1,138	1,271
流動資産合計	42,286	45,806
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,859	7,859
その他	1,375	1,397
有形固定資産合計	9,235	9,257
無形固定資産		
投資その他の資産	153	155
投資有価証券	1,240	1,083
その他	2,591	2,633
貸倒引当金	1,314	1,314
投資その他の資産合計	2,517	2,402
固定資産合計	11,906	11,815
資産合計	54,193	57,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,454	38,569
短期借入金	2,100	5,600
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,240	1,181
未払法人税等	107	93
引当金	562	298
その他	1,022	1,485
流動負債合計	43,608	47,349
固定負債		
社債	360	360
長期借入金	2,490	2,272
繰延税金負債	570	503
引当金	286	297
負ののれん	24	22
その他	823	810
固定負債合計	4,555	4,266
負債合計	48,163	51,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	4,561	4,634
自己株式	14	14
株主資本合計	5,691	5,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	180
繰延ヘッジ損益	2	1
その他の包括利益累計額合計	277	178
少数株主持分	61	61
純資産合計	6,030	6,005
負債純資産合計	54,193	57,621

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	31,213	31,527
売上原価	28,548	28,687
売上総利益	2,664	2,839
販売費及び一般管理費	2,681	2,775
営業利益又は営業損失()	17	63
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	10	12
仕入割引	84	75
不動産賃貸料	34	40
その他	40	42
営業外収益合計	174	174
営業外費用		
支払利息	28	26
手形売却損	3	3
売上割引	51	55
その他	7	3
営業外費用合計	90	88
経常利益	66	149
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
会員権評価損	18	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
特別損失合計	47	-
税金等調整前四半期純利益	21	151
法人税、住民税及び事業税	34	98
法人税等調整額	27	68
法人税等合計	6	29
少数株主損益調整前四半期純利益	14	121
少数株主利益	0	0
四半期純利益	14	121

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	98
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	89	98
四半期包括利益	74	23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	23
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	67百万円	47百万円
負ののれんの償却額	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,043	94	31,138	75	31,213		31,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	99	114	7	121	121	
計	31,057	194	31,252	82	31,334	121	31,213
セグメント利益又は損失()	18	8	9	7	17	0	17

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去3百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去7百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用11百万円等が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,077	94	31,172	355	31,527		31,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	97	154	51	205	205	
計	31,134	192	31,326	406	31,733	205	31,527
セグメント利益又は損失()	72	0	73	10	62	1	63

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去7百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去5百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用12百万円等が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円20銭	10円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14	121
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14	121
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

ジューテックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。